

東京海上グループ



TOKIO MARINE

CSRブックレット 2016



ともに未来へ



思い出してください。
私たちが、いつもそばに
いることを。
一歩ずつ、ともに未来へ
近づけるように。

目次

テーマ 1

- P6-9 毎日の暮らしと保険のかかわり
- P10-11 広域災害対応
- P12-14 ぼうさい授業

東京海上グループが
取り組んでいくこと

商品・サービスを通じて
安心・安全をお届けする

自然災害に備える

少子高齢化に対応する

国際社会が目指すゴール
国連「持続可能な開発目標(SDGs)」
17の目標より*

11 住み続けられる
まちづくりを



テーマ1
安心・安全を
お届けする

テーマ 2

- P15-17 「Green Gift」
プロジェクト
国内環境保護活動
- P18-20 「Green Gift」
プロジェクト
マングローブ植林

地域とともに地球を守る

グローバルな気候変動・
気象災害から人々を守る

13 気候変動に
具体的な対策を



テーマ2
地球を守る

テーマ 3

- P21-23 スペシャル
オリンピックス日本
(SON)の支援
- P24-25 イクボスの取り組み

多様性を尊重する

人を育てる

10 人や国の不平等
をなくそう



テーマ3
人を支える

- P26 トップメッセージ
- P27 付録(防災クリアファイル)

※ SDGs はミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として2015年9月に150を超える国連加盟国首脳に参加のもと全会一致で採択されました。市民や行政、企業など世界中のすべての人々が一丸となって目指す2030年に向けた社会のゴールで、17の目標と169のターゲットからなります。

よりよい未来を創るために、
本業を通じて、そして本業を超えて。
地球環境や社会情勢が刻々と変わる中、
誰もが安心・安全に暮らせる未来を築くのは簡単なことではありません。
私たちは社会の一員として、
サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。
東京海上グループは3つのCSR主要テーマに、
社員一人ひとりが主体的に取り組みます。
すべての人や社会の未来づくりを支えるために。

会社概要 (2016年3月31日現在)

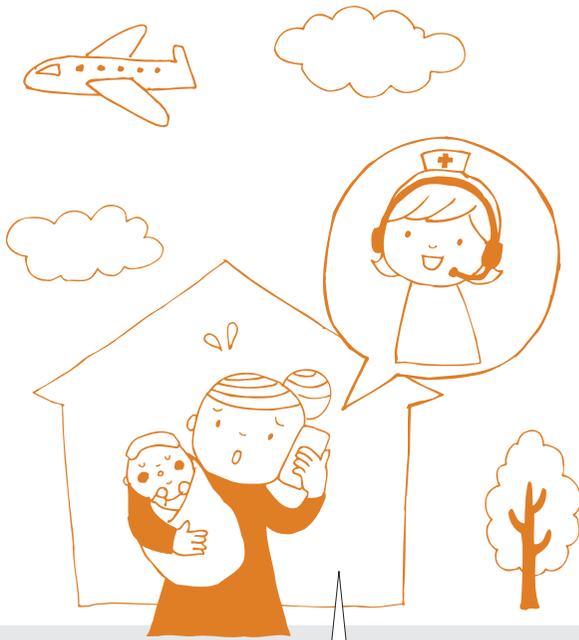
名称	東京海上ホールディングス株式会社
代表者	取締役社長 永野 毅
設立日	2002年4月2日
資本金	1,500億円
事業概要	国内損害保険事業、国内生命保険事業、 海外保険事業、金融・一般事業
従業員数	36,902名
	国内損害保険20,221名
	国内生命保険2,301名
	海外保険12,707名
	金融・一般1,673名

*本文中の所属・役職・肩書きなどは取材当時のものです。

お部屋を借りるとき、家財を守る



日新火災の賃貸入居者向け火災保険「お部屋を借りるときに保険」は、「インターネットを通じて自分の生活スタイルに合った家財保険に加入したい」という20～30代のお客様を中心に支持をいただき、発売から1年で販売件数が10,000件を突破しました。また、「2014年度グッドデザイン賞」を損害保険で初めて受賞しました。



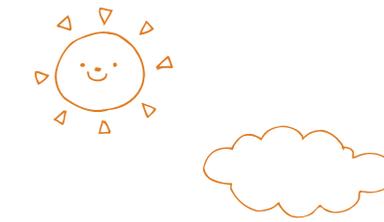
からだの「もしも」のときも安心

24時間365日常駐の医師・看護師がお電話で医療相談にお応えするサービス「メディカルアシスト」。突然のケガや病気に対する「緊急医療相談」や、専門の医師と話ができる「予約制専門医相談」、最寄りの病院をお知らせする「医療機関案内」などのサポートをします。

退院後の暮らしを支える



高齢化の進展や医療技術の進歩により、退院後も通院治療や介護が必要になったり、後遺症で以前のように働くことができず収入が減ってしまう方が増えています。東京海上日動あんしん生命の「生存保障商品」は、一般的な医療保険や死亡保障ではカバーできない新たなリスクからお客様をしっかりとお守りします。



事故の再発防止をサポートする

火災、落雷、破裂・爆発事故または盗難事故に遭ったとき、事故の再発防止のサポートをしてほしいというお客様の声から、東京海上日動は「住まいの選べるアシスト特約」を開発しました。損害保険金のお支払い確定後、さまざまな補償メニューの中からお選びいただいた再発防止策をご提供します。



いつでもどこでも安心をご提供



東京海上日動では、いつでもどこでも使える保険・サービスを一つにまとめたお客様専用のスマートフォンアプリ「モバイルエージェント」(無料)を提供しています。担当代理店などの連絡先一覧や、保険契約内容の確認、事故や故障・トラブルの発生の連絡、事故対応の経過確認、事故の写真を送るなどの機能を備えています。

「「じゃ」というとき」の不安や悩みに寄り添い、解決を助ける存在であるために。

毎日の暮らしと保険のかかわり

自動車保険や住まいの保険、医療保険など、さまざまな保険が毎日の暮らしを支えています。しかし、自然災害の多発や少子高齢化、技術革新といった社会課題に加え、住まいや家族構成、ライフステージなどが変われば、必要な保険も変わります。東京海上グループではそうしたニーズに応じた、さまざまな商品・サービスを提供することで、安心・安全をお届けしていきます。

東京海上グループが取り組んでいくこと

商品・サービスを通じて安心・安全をお届けする

自然災害に備える

少子高齢化に対応する

企業の「健康経営」を支える

社員の健康維持・増進を経営レベルで積極的に取り組む「健康経営」。東京海上日動リスクコンサルティングの「データヘルス支援サービス」は、企業が健康保険組合と協働で効果的な計画策定を行う支援を通じて、社員一人ひとりの健康維持・増進をサポートします。



事故・災害防止などの情報をご提供

日常生活をさまざまな事故・災害からお守りするためのお役立ち情報をご提供する「セーフティコンパス」や、ドライブレコーダーの映像を使って、事故防止のポイントをご提供する「安全運転情報サイト」、都道府県の危険度マップとまめ知識をご提供する「防災・防犯情報サイト」を東京海上日動公式サイトで提供している事故防止アシストWebコンテンツをご覧ください。

借りた車に乗るときも ちょいのり保険で安全に

親や友人の車を借りて運転するとき、1日単位で加入できて事故を補償するのが東京海上日動の「ちょいのり保険」です。携帯電話・スマートフォンからいつでもお申し込みが可能で、最長連続7日間まで借りる車を運転する日数分だけ自由にご加入いただけます。



eサイクル保険

ネットに入れる手軽な保険を通じて誰もが楽しく安心して自転車で乗れる社会をつくりたい。

柳 自転車事故の数は近年、微減傾向ですが、それでも年間10万件以上で死傷者が出ています。加えて1億円近い高額な賠償責任が発生する事故が増えつつあり、法律でも危険運転に対する厳罰化が進んでいます。自転車保険の加入を義務化する自治体も出てきました。



東京海上日動火災保険 営業企画部 水沼 杏美

水沼 杏美

水沼 しかし「自転車利用中に必要な保険ってどんなもの？」

「自分が既に加入しているかどうか分からない」という方がまだまだ多く、自転車向けの保険がお客様にとって、もっと身近なものになるような工夫が必要だと感じています。

柳 死傷者事故のうち、半数近

くを29歳以下が占めています。20代はもちろんのこと、小さなお子様のリスクを考えると親の世代に当たる30〜40代にもおすすめていきたい商品です。

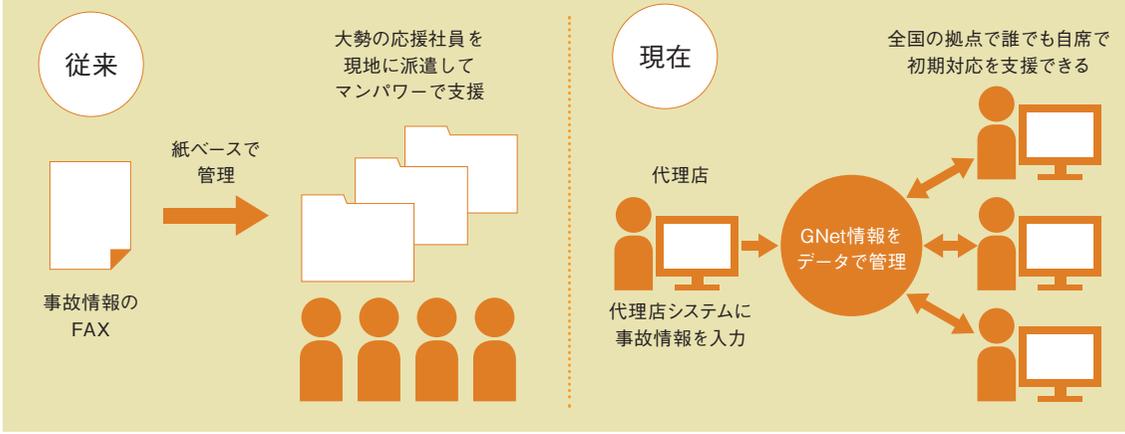
水沼 ポスターなどでも「自転車は車です」というフレーズを使って、自転車事故の危険性や、保険の必要性そのものをお伝えするよう工夫をしています。

柳 事故を1件でも減らし、不幸にも事故が起きてしまったときにお困りになる状況をなくしていきたいというのが、保険会社で働く私たちの願いです。eサイクル保険をきっかけにお子様や若年者の方に、未来のリスクに備えることの大切さを知っていただければと思います。



事故に備えることの重要性を伝えるため、販売用チラシに自転車事故の実態に関するデータを掲載。発売を記念して、安全運転をサポートするグッズの提供も行いました。

GNet(損害サービス新システム)刷新による、広域災害初期対応の改善



「当初は対策室で混乱もありましたし、準備不足からお叱りの声もいただきました。でも、お支払い後のお客様アンケートで『電話で問い合わせをしたとき、優しい対応でも心強かった』『迅速な支払いに感謝している』というコメントをいただいたとき、損害保険会社の一員として使命を果たすことができましたと実感できました。保険は、お客様の日常に何かが起きたとき、初めてその価値が問われます。保険金のお支払いはも

「私は事務局の一員として、端末の数やフロアの広さなど制約条件のある中で、いかに皆が効率よくスピーディーに働けるかを追求してきました。時間を決めて各フロアを訪ねたり、作業が滞っているチームがあれば随時声をかけるなど、対策室内の円滑なコミュニケーションを特に大切にしていますね」

「いざ」というときにこそ問われる保険商品の価値

台風15号の影響

2015年8月23日に石垣島付近を通過、25日に熊本県に上陸。九州では最大瞬間風速30m/sを超える暴風を記録したほか、西日本・東海地方にも大雨をもたらしました。7県で約245,000人に避難指示、約528,000人に避難勧告が出されました。住宅の全半壊は100棟、一部損壊は約2,000棟に及びました。



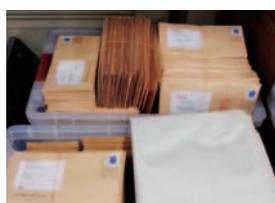
災害対策室では日常的に密なコミュニケーションを図るとともに、各チームリーダーと毎日ミーティングを重ねて平常時から、いざというときの態勢やプロセスを整えています。



「平時から速やかな保険金のお支払いを心掛けていますが、広域災害の際はそれを超えるスピードでお支払いに関する重大な判断をし、対応していくことが求められます。台風15号は、東日本大震災などの経験や、自然災害が増加している傾向を踏まえ、数年かけて刷新してきた損害サービスの新システム（GNet）のインフラが整ってか

ら初めての大きな災害でした。遠隔地から支払い手続きができるシステムを活用したことで、お客様への早期の保険金支払いにつながることで、私たちも現地での損害サービス対応に注力することができました」

広域災害発生時には損害サービス部門だけでなく、代理店、営業部門、業務支援部門、各グループ会社が一丸となって対応することが重要です。東京海上日動では、代理店と社員が一体となった損害サービス態勢を平時から構築する取り組みを進めており、台風15号の後、熊本に設置された災害対策室には、応援の社員やグループ会社からの損害調査員、鑑定人などが全国から派遣され、ピーク時には約150人がチーム制で働いてい



台風15号の対応ピーク時には、全国からの応援の社員などが肩を寄せ合うようにして対応をしていました。

広域災害対応
被災したお客様に
いち早く保険金をお支払いして
安心と未来への一歩をお届けできるように。

東京海上グループが取り組んでいくこと

商品・サービスを
通じて
安心・安全を
お届けする

自然災害に備える

子どもたちの命を守る取り組みを
ともに続けていきたい



茨城県学校生活協同組合 事務局長

河川 富義さん

東京海上日動茨城支店との日頃のおつきあいの中で、ぼうさい授業の取り組みを聞き、「そういうこともやっているのか!」と驚きました。子どもたちの命にかかわる問題に企業として積極的に取り組む姿勢に共感し、学校生協としてぼうさい授業を後援することを決め、参加校の募集などで協力してきました。

東日本大震災は小学校の下校時間に発生しましたが、高学年の子が低学年の子を助けて帰宅するなどの姿が見られ、子どもたちに事前の備えを教えることの大切さを感じました。また、限られた授業時間の中でも、学校の外から来た方の話を伺うことは貴重な経験になります。2016年度以降もぼうさい授業への協力を継続し、子どもたちがいざというときに自分自身の身を守るための役に立てればと考えています。



地震や津波が
おこる仕組みが
よくわかりました



家族と
話しておくことも
大切なんだな
と思いました



いつおきても
おかしくないので、
準備が大切だと
思いました



災害のときの
避難方法や
備えが
あらためて
わかりました

ぼうさい授業
防災の知識を伝えることで、
子どもたちが未来の災害に備える
手助けとなれるように。

東京海上グループが
取り組んでいくこと

自然災害に備える

「本業で培った防災の知識を子どもたちのために生かしたい」と東京海上グループが2012年より始めた「ぼうさい授業」。2016年1月、茨城県石岡市立南小学校の5年生に向けて、東京海上日動茨城支店の社員が授業を行いました。ぼうさい授業では主に地震や津波の起こる仕組みと備えについて説明しますが、地域の災害想定に合わせた話題も社員が自発的に取り上げます。今回の授業では「私たちの街の災害」として、2015年9月の水災に触れました。これは台風18号による豪雨で鬼怒川の決壊などを招いた災害で、石岡市内でも被害が発生。「隣の県で降った雨でも川を通じて影響がある」などの説明に、子どもたちは真剣に耳を傾けていました。また、茨城県では今後30年以内に70%

の確率で大規模地震が起こるといふ予測も紹介。日頃から備えをしておくこと、特に家族と話し合い、集合場所や連絡手段を決めておくことの大切さを伝えました。

東日本大震災から5年が経ち、記憶の風化が課題となる一方で、日本国内ではさまざまな場所での地震や噴火、水災が起り続けています。次の災害から自分の身を守るためには、一人ひとりが考え、行動することが重要です。2016年3月末までに延べ約210校、約1万6,300名の子どもたちに行ってきたぼうさい授業。未来の安心・安全の手助けとなることを目指して、今後も活動を広げていきます。



非常持ち出し袋に備えておきたいグッズを授業の中で紹介。各家庭で準備しておくことの大切さを呼びかけました。

東京海上日動とともに環境保護活動に取り組む 16 団体

(2015年10月～2016年9月)

- ①北海道 特定非営利活動法人いぶり自然学校
- ②宮城 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
- ③山形 特定非営利活動法人環境ネットやまがた
- ④栃木 特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地
- ⑤茨城 特定非営利活動法人ウォーターアーズ
- ⑥福井 ハスプロジェクト推進協議会
- ⑦岐阜 森・川・海ひだみの流域連携協議会
- ⑧静岡 特定非営利活動法人はまなこ里海の会
- ⑨奈良 奈良・人と自然の会
- ⑩大阪 特定非営利活動法人 シニア自然大学校
- ⑪兵庫 兵庫県立ゆめさきの森公園運営協議会
- ⑫岡山 特定非営利活動法人 フォレスト フォー ビーブル岡山
- ⑬徳島 特定非営利活動法人新町川を守る会
- ⑭長崎 特定非営利活動法人環境保全教育研究所
- ⑮大分 特定非営利活動法人 緑の工房ななぐらす
- ⑯沖縄 一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会

各団体の活動は東京海上日動公式サイトでもご紹介しています。
http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/world/greengift/



「Green Gift」プロジェクト 国内環境保護活動

地域の環境を守り育む
NPOの活動を支え、
豊かな自然を未来につなげたい。

東京海上日動では、2009年から「Green Gift」プロジェクトを開始し、お客様とともにアジアを中心として、マングローブ植林を通じた環境保護に取り組んできました。2013年10月からは、日本国内各地域のNPOなどと協働で、市民参加型の環境保護活動を展開しています。NPOが持続的に活動していくためにはステークホルダーとの連携が必要ですが、通常の活動の範囲内では出会いが限られるという課題があります。そこで東京海上日動が活動を支援し、ネットワークを活かしたプログラムチラシの配布や、NPOへのお客様・連携先の紹介などによって、出会いのきっかけづくりを応援しています。また、本活動では各地域の代理店



東京海上グループが取り組んでいくこと

地域とともに地球を守る

や社員が活動に参加することで、それぞれの地域に根ざし、地域の皆様に親しまれ、頼られる存在となっていくことも目指しています。2016年3月までに、29の地域で112回の環境保護プログラムを開催し、延べ約7,700名の地域の皆様に参加いただいています。もともとは子ども向けのプログラムでしたが、今では7割が親子での参加で、「地域にこんな活動があったことを初めて知った、今後も参加したい」という感想も数多くいただきました。東京海上日動はこれからも本プロジェクトを継続し、NPOや自治体、地域の皆様との連携をより深め、持続可能な環境を次代に引き継いでいきます。

※「Green Gift」プロジェクト
お客様に「ご契約のしおり(約款)」などを紙の冊子ではなく、ホームページ上で閲覧いただく「Web約款」などをご選択いただくことにより、紙資源の使用量を削減。これによる紙資源使用量削減額の一部を寄付することを通じて、国内外の環境保護活動をサポートしています。

地域の未来を創る—
ぼうさい授業はそのスタート地点

東京海上日動火災保険
茨城支店
宮永 齋胤



茨城県は災害が少ない県といわれてきましたが、2011年の東日本大震災では津波などの被害があり、2015年には大規模な水災にも見舞われました。保険会社では気候変動などについて研究していますが、今後、いつどのような自然災害が起きるか、すべてを見通すことはできません。ですから私たちには、地震をはじめさまざまな災害に備える保険を広める使命がありますし、防災の知識を地域の皆様にお伝えする役割も担うべきだと考えています。

今回のぼうさい授業は私にとって初めての経験でしたが、学校生協様のような組織と連携できたことをきっかけに、より多くの学校に、ぼうさい授業への興味をもっていただけたらうれしく思います。この経験を茨城の未来を創るためのスタートとして、生かしていきたいです。また、配布した防災クリアファイルを子どもたちが持ち帰って、家族と授業の内容について話をしてほしいと強く願っています。

C O L U M N

仕事や経営についての興味を呼び起こす、
学習プログラムを開発

東京海上日動リスクコンサルティングでは、経営シミュレーションゲームを通じて経営戦略とリスク管理を考える学習プログラムを開発しました。これは同社が、文部科学省から実証研究の委託を受け、千葉大学教育学部の藤川大祐教授や多摩市立東愛宕中学校の千葉正法校長から専門的なアドバイスをいただきながら、東京海上日動と協働して開発したものです。



「目先の利益だけでなく、お客様の安全も大切」「もしものときのために保険はあった方がよいのでは？」など議論を交わしながら作戦カードを選ぶ生徒たち

2016年3月には、千葉大学教育学部附属中学校で同プログラムを使った授業を試行的に実施。1年生37名が5～6名からなるグループに分かれ、架空のパン屋「ムーン・ベーカリー」を人気店に育てるゲームに参加しました。生徒たちは経営状況などの基礎情報を基にお店の「強み」と「弱み」を読み取り、限られた予算を考慮しながら、人気アップのための20枚の作戦カードから5枚をグループ内で話し合って選びます。ゲームの途中で

は経営に影響を与えるハブニングカードも発表され、売り上げを伸ばすほかに、リスクへの対策も考えなければならないのがポイントです。プログラムの内容は今後、文部科学省から公開予定で、将来的には内容をアレンジして、東京海上グループの出前授業として展開していくことを目指しています。このプログラムは、子どもたちが働くことの意義や経営について学ぶと同時に、身の回りのリスクを予想し回避する方法を考える機会として役立つかと考えています。



東京海上日動火災保険
岡山支店長

向川 欣宏

社員

今回のプログラムは子どもたちが火や刃物を使用しましたが、NPOの皆様は子どもたちへの指導も手慣れている、頼れるパートナーだと感じました。参加された方から「いい取り組みをやっているんですね」と声をかけていただいたのがうれしかったですね。

岡山では2005年に代理店と支店とで「ハートフル委員会」を立ち上げ、社会貢献の情報交換やボランティア活動を積極的に進めてきました。これからもより多くの代理店や社員にボランティアに参加してもらい、地域の皆様とともに活動するきっかけづくりができればと思います。



「Green Gift」プロジェクト 国内環境保護活動〈活動事例〉

子どもたちが体験を通じて判断力を養い、地域の自然に親しむことを願って。

岡山県

里山冒険遊び
～火起こし体験と野外料理～

(2016年2月開催)

高梁市の「高梁美しい森」にてプログラムを実施しました。間伐や薪割り、竹切り、火起こしなどを体験。できた薪や、現地で採れたタンポポやナズナといった野草も活用して、竹筒ごはん・竹棒パン・野草ピザ・山賊汁などの野外料理も行いました。

親子合わせて約50名が参加し、にぎやかなひとときとなりました。



東京海上日動火災保険
岡山支店

上野 里美 (写真右)
山本 絵理奈 (写真左)

社員

上野 ボランティア活動に参加すると「地域のお役に立つ」ことが実感でき、自分自身の成長も感じられます。地域の皆様とかかわりを持ち、仲間を大切にしようとした経験が、これからの仕事や支店全体にもよい影響を及ぼすと思います。

山本 自分が働く岡山の社会に貢献したいという思いがあります。本業だけでなくボランティアで地域とつながるのはうれしいですね。仕事ではお会いできない地域の皆様とかかわり、会社を知っていただくよい機会にもなると感じます。



株式会社東海保険センター
代表取締役

林 一正さん

代理店

自然にふれあう機会や火を見る機会が減っているので、懐かしさを感じながら過ごしました。一緒に参加した孫とその友達、のこぎりやマッチの使い方、に苦労していましたが、学校では経験できないこうした体験は大人になってからも思い出すのではないのでしょうか。

私の代理店ではこれまでも一人ひとりが必ず年1回はボランティア活動に参加するよう努めてきました。地域の皆様に信頼されてこそ初めて仕事が成り立つということを忘れず、今後も地域に根ざした活動を続けていきます。



環境省 中国環境
パートナーシップオフィス
(EPOちゅうごく)
コーディネーター

岩見 暢浩さん

EPO

EPOちゅうごくは中国地域における「環境活動の中間支援組織」で、「Green Gift」プロジェクト国内環境保護活動開始当初から東京海上日動の各支店と環境NPOとの協働をお手伝いしてきました。

多くのNPOは自分たちの活動に手一杯ですが、「Green Gift」プロジェクトで企業の寄付を受けることで、新しいプログラムにチャレンジでき、そこで新たな気づきを得る利点があると考えています。

今回のプログラムは、子どもたちはもちろん親御さんも笑顔がいっぱいで、お互いにいつもとは違う表情が見られたよい機会になったのではないかと思います。



特定非営利活動法人
フォレスト・フォー・ピープル岡山
理事長

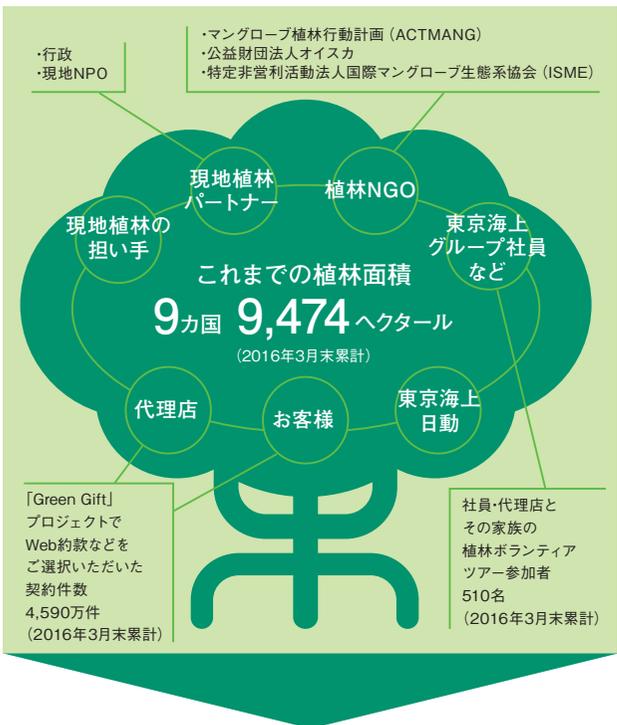
山下 武伺さん

NPO

今までは紙媒体を使用し、イベントの告知や申し込み受付を行っていましたが、「Green Gift」プロジェクトの取り組みに賛同し、今回はWebを最大限に活用することでペーパーレス化を図りました。これにより固定化していた参加者とは違う層にアプローチできたのは大きな収穫でした。また、食事に関する経費は自治体の補助金が使えないことが多いのですが、「Green Gift」プロジェクトによる寄付は用途が限られないのもありがたかったです。プログラム当日は東京海上日動の社員の方に朝早くから積極的にかかわっていただき、スムーズに運営できました。

火や刃物を使う体験は、災害などで孤立したときにも役立つと考えています。こうした経験を通じて、子どもたちが自分で考え判断できるようになってくれればと考えています。

マングローブ植林に関する取り組み



マングローブ植林によって生み出された経済価値

<p>マングローブ生産物の収穫</p> <p>マングローブから魚介類や木材、伝統薬などの生産物が得られるようになりました</p>	約87.1億円
<p>現場外の漁業生産性の向上</p> <p>マングローブの近海や沖合の漁業生産高の向上などにより影響をもたらしました</p>	約81.5億円
<p>海岸線の安定化と浸食防止</p> <p>海岸線の浸食などを防止する役割を果たしました</p>	約73.5億円
<p>極端な気象からの避難所機能(被害軽減)</p> <p>自然災害の影響からの避難所として機能しました</p>	約57.7億円
<p>水質調整</p> <p>家庭用水などの水源の汚染を防止する役割を果たしました</p>	約47.1億円
<p>炭素隔離 (気候変動の緩和)</p> <p>マングローブの森が温室効果ガスを吸収するなど、気候変動の緩和に重要な役割を果たしました</p>	約3.4億円
<p>累計</p> <p>約350.3億円</p>	

マングローブ植林が地域社会にもたらした影響

植林した地域とその周辺に居住する人

約125万人
(約32万世帯)

マンングローブでの漁業を主たる収入や雇用の源泉としている人

約13万人

マンングローブ漁業に関連した漁業以外の生産活動で雇用されている人

約25万人

マンングローブでの漁業に関連した漁具の制作、造船や保守などの付随的な職業に従事する人

約50万人

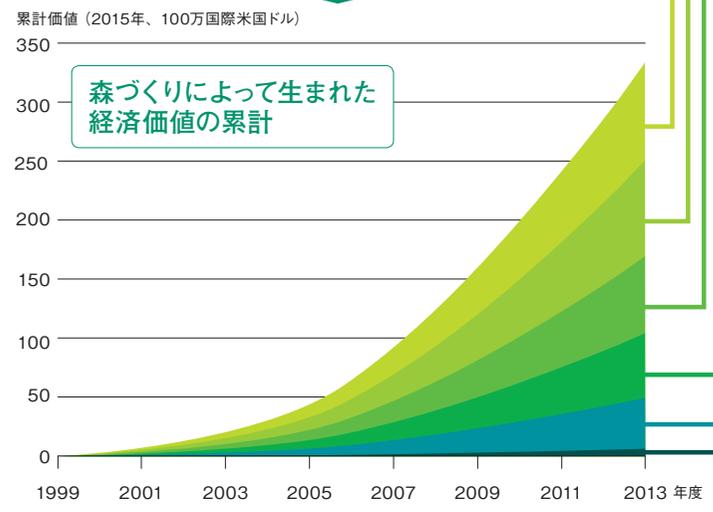
マンングローブによって、暴風雨、高潮、浸食、塩水の浸入、水質汚染などから保護されている人

少なくとも

約50万人

マンングローブとその土壌が約50万トンの二酸化炭素を蓄積することで、世界中の人々が利益を享受

約50万トン



計350億円に達しているという試算結果を得ました。また、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災などの便益も生み出されています。

活動の成果を数値として把握できたことで、私たちの取り組みの社会的な影響を改めて認識することができました。今後もこの価値評価の結果を植林事業の改善につなげ、さらなる価値創造を目指して、ステークホルダーの皆様とともに活動を続けていきます。

東京海上日動は、1999年よりマングローブ植林事業を行ってまいりました。「環境を守り、長く続けられることを」という社員の思いがそのきっかけです。2007年には、この事業を100年続けることを宣言しました。2016年3月末までに、9カ国で9,474ヘクタールの植林を実施しています。

これまで植林には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会・人材育成への貢献といった効果があるといわれてきましたが、生み出された価値を具体的に示すのは難しいことでした。そこで東京海上日動は、株式会社三菱総合研究所に調査を委託し、国際的に認められた方法論に従い評価を実施。その結果、1999年4月から2014年3月末までの間に生み出された経済価値が、累

東京海上グループが取り組んでいくこと

地域とともに地球を守る

グローバルな気候変動・気象災害から人々を守る

「Green Gift」プロジェクト マングローブ植林

100年先にもたらず価値を地域にもたらず価値をマングローブが100年先にもたらず価値を



貝を運ぶ男性

水産物売る女性

マングローブ植林行動計画(ACTMANG) ベトナム駐在員(副代表)

浅野 哲美さん



ベトナム各地で植えられたマングローブが成長し、村の皆さんにさまざまな恩恵をもたらしています。自然の防波堤となって波風を軽減し、村を守ってくれます。また、マングローブが茂ってくることによって、魚やエビ、カニなどが増えてきました。人の姿も減多に見られなかった荒涼とした放棄エビ養殖池では、マングローブが植林されてから1年ほどしか経っていないにもかかわらず、村の皆さんが、生き物を採集する姿を見かけるようになりました。

「Green Gift」プロジェクト マングローブ植林(活動事例)

マングローブ修復により
安定した収入と日々の食料を確保。
～ベトナムでの取り組み～

ベトナムでは、1999年から特定非営利活動法人マングローブ植林行動計画(ACTMANG)が、ベトナム国家大学マングローブ生態系研究センターや現地の住民の皆さんとともに、マングローブ植林事業を実施しています。

ベトナム北部のDong Ruiコミュニティでは、本事業によって合計670ヘクタールのマングローブが修復されました。これにより、魚や水産資源の量・質が改善され、漁獲・収穫が安定するようになりました。村の皆さんはそれらを食料として、また業者に販売して収入源として活用しています。すべての生産物と収穫者の年間利益は313億ベトナムドン(約4億円)と試算されています。

マングローブの恵みが暮らしを改善・発展させるとして、住民の皆さんからも喜びの声が上がっています。



エビの養殖池が放棄された土地

修復され森になったマングローブ

C O L U M N

防災・減災にも貢献する米国の植林活動“PHLY 80K Trees”

米国で損害保険事業を行うグループ会社のフィラデルフィア社(PHLY)は、東京海上日動の「Green Gift」プロジェクトを参考に、2015年から新たに植林活動“PHLY 80K Trees”を開始しました。この取り組みでは、お客様や代理店のご協力により、書類の電子化で節約した紙使用コストと社員や会社からの寄付で植林を行ったほか、50名の社員が植林ボランティアツアーに参加しました。その結果、2015年度中に8万本の植林という目標を達成しました。2016年度もさらに8万本の植林を行う予定です。

米国では度重なる森林火災や暴風雨などで森林が大きな被害を受けています。PHLYでは森の豊かさを守り、野生生物の保護や防災・減災にも積極的に貢献していきます。



植林活動に参加したPHLY社員たち

スペシャルオリンピックス日本(SON)の支援

さまざまな支援を通じて
障がい者スポーツの
さらなる発展を実現していきたい。



ミサンガは、SONの「エール募金」への募金者とアスリートの双方に贈られるものです。募金者・アスリート・ミサンガづくりボランティア三者の絆を結ぶ証として、思いを込めて作成しています。東京海上グループでもミサンガづくりのボランティア活動を実施。2015年度は延べ約1,600名が参加しました。

「すべての人が安心して暮らし、活躍できる社会を作りたし」
それが、私たち東京海上グループの願いです。その実現に向けて本業のみならず、よき企業市民として社会に貢献していくことも重要であると考えています。
東京海上日動は、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本(SON)の「障がいの有無に関わらず、互いの違いを理解し尊重し認め合うことで、共に育ち、共に生きる社会を実現する」という考えに共感し、2005年より公式スポンサーとして、資金・ボランティアによる支援を行っています。また、東京海上グループではこれまで7つのナショナルゲーム

東京海上グループが取り組んでいくこと

多様性を尊重する

人を育てる

に延べ約740名のグループ社員やその家族がボランティアとして参加しました。
さらに2015年3月、東京海上日動が東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナーになったことをきっかけに、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の協賛も決定しました。SONの支援に加えて、知的障がい以外の障がい者スポーツの普及・啓発の一助となることがその目的です。今後、代理店や社員向けに障がい者スポーツ大会へのボランティアの派遣や観戦の推進、障がい者とのコミュニケーションスキル習得の機会を設け、支援の輪を広げていく予定です。

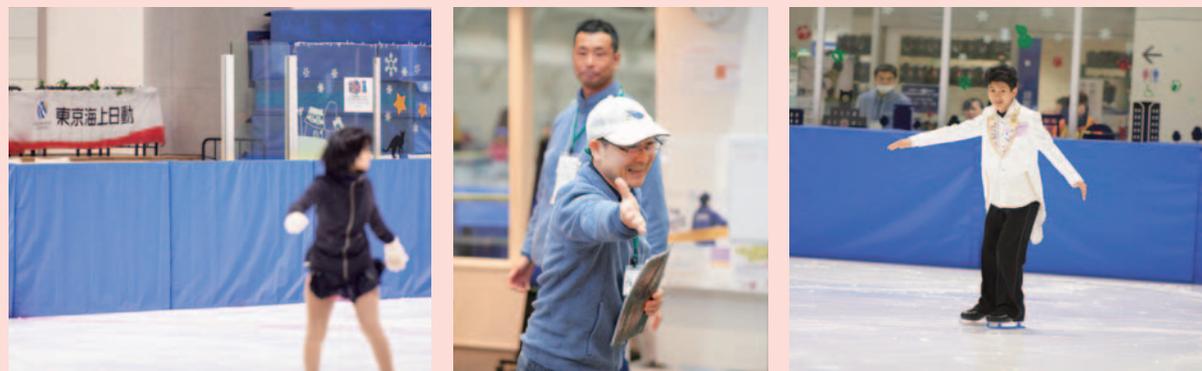
※スペシャルオリンピックス 知的障がいのある人たちにオリンピック競技種目に準じたさまざまなスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織。世界175カ国以上に広がっている非営利の活動で、運営はボランティアと寄付によって行われています。

スペシャルオリンピックス日本(SON)の支援 〈活動事例〉

「スペシャルオリンピックス
2016新潟大会」に
新潟支店の社員が
ボランティアとして
参加しました。

2016年2月、第6回 スペシャルオリンピックス日本
冬季ナショナルゲーム・新潟が3日間にわたり開催され
ました。新潟市・南魚沼市の3会場で、スキー・スケート・
フロアホッケーなど7競技が実施され、大会には650名
のアスリートと340名の役員・コーチが参加。ボランティ
アは約3,000名に及びました。

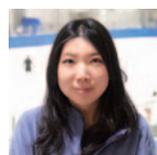
大会当日、東京海上日動 新潟支店などからは、延べ
28名の社員がボランティアとして参加し、開会式準備・
アスリートサポート・会場整備などのサポートを行いま
した。アスリートの競技・演技の高いレベルに、ボラン
ティアのかたわらで応援にも熱がこもっていました。



フィギュアスケートのアスリートの方と
空き時間にお話をしました。
興味のある音楽やダンスについて
楽しく会話が弾みました。
一緒に音楽を聴いて、元気が出ました。



新潟支店としても個人としても、
貴重な経験を得られました



東京海上日動火災保険
新潟支店

川崎 優子

新潟支店ではこれまで、ミサンガづくりなどでSON
の支援をしてきました。4年に一度のスペシャルオリ
ンピックス日本冬季ナショナルゲームが新潟で開催
されることを受け、複数の支社を持つ新潟支店が一
体となり、応援の準備を進めてきました。

練習の成果を見事に発揮されるキラキラとした笑
顔のアスリートの皆さんに勇気づけられ、私もボラ
ンティアとして少しでもお役に立ててよかったです嬉し
く思いました。個人でボランティアに参加することは
ハードルが少し高いと感じますが、会社でこのような
機会があり、よい経験となりました。今後もボランティ
ア活動に積極的にかかわっていきたく思います。

本業とは異なる場所でも、
保険会社の持つ力を提供していきたい



東京海上日動火災保険
新潟支店

池 卓実

今回の新潟大会では新潟支店全体に協力を仰ぎ、
支店長をはじめ延べ28名の社員がボランティアとし
て参加しました。ボランティア活動は、自分で考え動
いていくことが大切です。自発的に参加を決めた志
の高い社員が多く集まってくれました。

当日は活動をきちんと行いながらも、大会を楽しみ
ました。アスリートの皆さんの純粋な感情表現がとて
も魅力的でした。私自身、SONには以前よりバスケッ
トボールのコーチングスタッフとして携わっていたの
で、今後も種目の幅を広げて支援していきたいです。

アスリートとボランティアがそれぞれの立場で活躍し、
大会を支えてくれました

SONの活動は、ほぼ寄付とボラン
ティアの力で運営しており、企業から
支援をいただくことで長期視点で事業
を計画できるという意義があります。
また企業にとっても、ボランティアと
して社員が参加することで障がい者を
深く理解するきっかけになると考えて
います。

東京海上日動からは10年以上にわ
たり資金・人的支援をいただしていま
す。保険会社は、災害や事故などの非

常に人々を支え、人の命と人生その
ものにかかわる業種で、社員の皆様の
「人の命」に対する思いや意識が非常
に高い会社だと感じています。企業と
して利益を追求するのは当然のことで
すが、その利益を支援に使うことで社
会の安定につながります。安定した社
会が会社の事業を推し進め発展させる
というサイクルができれば、すべての
人にとって住みよい社会につながる
と思います。

公益財団法人
スペシャルオリンピックス日本 会長

三井 嬉子さん



イクボスの取り組み
お互いが理解し協力し合うことで
一人ひとりが力を発揮できる
職場を築いていきたい。



東京海上日動火災保険 本店営業第一部 結城 一郎(左) 米永 有希(右)

東京海上グループが
取り組んでいくこと

多様性を尊重する

人を育てる

保険の仕事は「People's Business」といわれます。活力あふれる主体的な人材と組織が原動力となることで、よりよい商品・サービスを提供でき、事業の成長につながるのです。東京海上日動では、より生産性の高い働き方を追求し、多様な働き方を認め合う「働き方の変革」へのチャレンジを開始。仕事と生活の調和を図るさまざまな施策を打ち出しています。育児や介護などに取り組み社員がますます増加している中、働き方の変革を真に実現するためには、組織を束ねるマネージャーの意識改革が重要と考え、2015年2月、「イクボス企業同盟」に加盟しました。

**時代に合わせて変わる
両立への意識**

結城 私は1994年入社ですが、当時の世の中は終電までの残業や土日出勤をいとわないという風潮がありました。まだワーク・ライフ・バランスの考え方が浸透していなかった時代です。で

も今はグローバル化も進み、明確に働き方のルールが変わりました。自身の考え方は、中国に駐在していた時が変わったと思います。中国では共働きが多く、男性も家事や育児に積極的にかかわっていました。異国の地で自分の家族の健康を最優先に考えたことも影響しています。

米永 私の入社当時もまだまだ残業が多かったです。でも出産を考え始めるようになった頃、当時の上司が女性の活躍推進をしっかりと考えてくれていたのが大きな助けとなりました。産休・育休を取得した社員が当時、自分の職場にはほとんどいなかったため、上司の知り合いの社外

の方に体験談を伺う機会をいただくなど、貴重な経験を得られました。
結城 今、当社では、多様な働き方を認め合う風土を醸成しています。産休・育休後には復職して、今まで以上に活躍してほしいというのが大前提にあり、そのためのモチベーションを上げるのがマネージャーの仕事だと、強く感じています。

**イクボスに留まらない
「イク職場」になることが大切**

米永 第一子を出産する際、一杯働きたい一方、子育てしながらそれができるかと本当に不安でした。復職後も、子どもが体調を崩したりすると思うように仕事ができないことがありました。3歳違いで第二子を出産しましたが、フルタイムで一度も働かないまま二度目の産休・育休を取っていいのかと悩んだりもしました。でも、子育てを経験した女性社員から「子どもがいるからがんばれるんだよ」と言われて、ハッと気づかされた



んです。子どもを育てながら働くことは大変なことだけじゃない、それなら働いていけるかもしれない、と。

結城 米永さんのように、育児をしながら仕事にも励む女性が自分の職場に今まさにいる、ということが私や他のメンバーの転換点になっています。職場内の男性社員も積極的に育休を取得していますし、保育園の送り迎えなども当たり前のようになっていますよ。私としてはイクボスよりも「イク職場」が大事だと思っています。職場が理解すること、チームワークを発揮することがとても大事ですから。

米永 保育園のお迎えに行く男性社員に結城さんが「遠慮しな



「イクボス企業同盟」とは？

特定非営利活動法人ファザリング・ジャパンが設立した「イクボス®」の必要性を認識し、積極的に自社の管理職の意識改革を行って、新しい時代の理想の上司を育てていこうとする企業のネットワーク。

※イクボスとは
職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のこと。

2015年は、台風15号や18号をはじめ、風災や水災による甚大な被害が日本各地で発生しました。さらに、東日本大震災発生から5年の節目にあたって防災への思いを新たにしたいと、今年4月に発生した熊本・大分における地震により、今もなお多くの方々が無事な生活を営んでおられます。東京海上グループでは、被災された皆様が一日も早く安心・安全な暮らしを取り戻せるよう、代理店をはじめとするビジネスパートナーと社員が一丸となって、懸命な対応を進めています。一方、世界に目を転じると、パンクやパリ、そしてベルギーのブリュッセルなどでテロ事件が続発していることに加え、東アジアにおける地政学リスクも高まりを見せており、国際的な紛争やテロといった危険をこれまで以上に身近に感じざるを得ない状況にあります。

中長期的な環境を俯瞰すると、今後、世界にはさらに大きな環境変化が訪れると考えられます。自然災害の多発や少子高齢化といった、私たちが肌で感じている変化はもろろんのこと、自動運転やAIといったテクノロジーの進展も目覚ましいスピードで進んでいます。また、日本では、2020年に東京オリンピック・パラリンピックというビッグイベントも控えています。

こうした環境変化により、多くの新たな機会が生まれる一方で、これまでは想定し得なかった新たなリスクの発生が予想されます。このような中でも、お客様や地域社会に寄り添い、その挑戦をしっかりと支えていくことで、真に選ばれる、「世の中になくてはならない」会社となる

ために、たゆまぬ努力を続けていく所存です。

保険という形のない商品・サービスを提供する私たちのビジネスにとって要となるのは、世界39の国・地域で働く約4万人のグループ社員です。性別・年齢・国籍・障がいの有無などにかかわらず、多様な価値観を持った社員とその家族が心身ともに健康に過ごし、挑戦し続けることができる「良い会社」を創るために、昨年4月には中期計画「To Be a Good Company 2017」をスタートさせました。まだ道半ばではありますが、こうした

お客様や社会の
あらゆる「いい」を支える、
なくてはならない会社を
目指して。

取り組みが認められ、弊社は経済産業省・東京証券取引所による「健康経営銘柄2016」および、平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

私たち東京海上グループはこれからも、世界中でお客様と社会の「いざというとき」に役に立つ「良い会社」「Good Company」を目指し、ステークホルダーの皆様との対話・協働のもと、安心・安全でサステナブルな未来づくりに取り組んでいきます。引き続きのご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2016年6月
東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長グループCEO

永野 毅

付録 (防災クリアファイル)

※防災クリアファイルは 紙媒体のみの付録となります。

地震・津波への備えを
クリアファイルにまとめました

地震を感じたときの行動や津波の速さ・標識、
家族で話し合っておきたいポイントをまとめました。
健康保険証やパスポートなどのコピーを入れて
ぜひ、ご活用ください。

※「ぼうさい授業」(P.12)では、防災クリアファイルの「防災グッズ編」を
児童生徒の皆さんにお配りしています。

東京海上ホールディングス公式サイト CSRページのご案内

東京海上ホールディングス CSR 検索

本ブックレットはPDF版も配布しています。
また、「サステナビリティレポート」には、より詳しい情報・データや
各ステークホルダーに対する取り組みなどを掲載しています。
ぜひ、アクセスしてご覧ください。

<http://www.tokiomarinehd.com/csr/>



「CSRブックレット2016」PDF版は、
FSC認証紙に印刷された冊子版の
データを使用して制作しました。

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館
TEL 03-6212-3333(代)

A03-90330改定201606

To Be a **Good Company**

家族で話し合っておくべきポイント

●避難方法・避難場所を確認しておきましょう。

・自宅や通勤・通学経路での「一時避難場所」と「避難所」はどこですか。

・地震発生時における家族の集合場所は、どこですか。

*あらかじめ、各自「緊急連絡カード（名前・住所・連絡先）」を携帯しましょう。

*家族で避難路を実際に歩いて確認しましょう。

*災害用伝言ダイヤル（NTT）や災害用伝言板（携帯電話サービス）を使った安否確認の方法を覚えておきましょう。

*自宅を出る時には、玄関に「紙（避難場所）」を貼りましょう。

*緊急時には「遠方の親戚・知人に連絡すること」などを決めておきましょう。

●地震発生時における家族（各自）の役割を決めておきましょう。

・防災グッズや救急箱は、誰が持ち出しますか。

・震災時に、誰が、ガス・電気・水道などをチェックしますか。

・乳幼児や高齢者がいる場合は、誰が誰をサポートしますか。

・日中に地震が起こった場合、子どもを学校へ迎えに行くのは誰ですか。

・ペットがいる場合は、誰が救助しますか。



監修：保田真理 東北大学 災害科学国際研究所
地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門



東京海上日動

2016年3月作成

防災のポイント（津波編）

地震を感じたら

机やテーブルの下に身をかくしましょう。



あわてて外に飛び出さずに揺れが落ち着くのを待ちましょう。



避難場所に着いたら何があっても決して戻らないようにしましょう。



窓やドアを開け、避難ルートを確認しましょう。



周りの人に声かけをしながら各自で高台を目指しましょう。



揺れが落ち着いてから火の始末や電気のブレーカーを遮断しましょう。



津波情報に注意しながら避難を始めましょう。



●低い津波も要注意！ 津波は陸上に浸水してくると速度は弱まりますが、その圧力はとても強いのでたとえ50cmの高さの津波でも人は流されてしまいます。



津波注意



津波避難場所



津波避難ビル

海の近くに行く時は必ず確認しておきましょう。

●長い揺れには要注意！ 長い周期の揺れは津波を引き起こす可能性があります。揺れが小さくても油断しないで、すぐに避難しましょう。

東日本大震災では津波の最高到達点は約 40.5m 最も内陸まで浸水した地点は海岸から約 5.4km でした。

ケータイ スマートフォン 気象ニュース

災害用伝言板 メニューのトップページに表示されます。

タブレット

地震速報 防災情報

など便利なアプリをダウンロードしておこう！

あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～
防災・減災に役立つ知識をご紹介します。

東京海上日動 防災 検索